

市町村アンケート・ヒアリングの結果

県内の市町村・一部事務組合を対象として、各市町の一般廃棄物処理計画に基づく施策の取組状況を把握するため、令和2年6月にアンケート調査を実施し、そのうち家庭系ごみ排出量やリサイクル率が良好な9市町村を対象に8月にヒアリングを実施した。アンケート及びヒアリング結果の概要は以下のとおりである。

1 各市町村の主な取組・工夫

最も多い施策は生ごみ処理（水切り、堆肥化機器等購入費補助制度等）であり、次いで紙類資源化対策（雑紙の回収、拠点回収等）である。食品ロス対策としては、ごみ組成調査の実施、事業系食品ロス削減に向けた啓発等が実施されている。

【特徴的な取組】

- ・資源化品目の拡大【剪定枝、プラスチック製品（指定品目のみ）、紙おむつ、シュレッダー（家庭）など】。
- ・指定ごみ袋への民間企業の広告の掲載（財源の確保）。

2 市町村が抱える課題

○普及・啓発に関する課題

- ・プラスチック製容器包装、紙製容器包装・雑紙の対象品等に対する認知度が低く、不適物の周知徹底が難しい。

○再資源化・最終処分に関する課題

- ・市民の分別の負担が増加する。
- ・収集や再資源化の工程にコストがかかるうえ、施設建設費も高騰している。
- ・資源化先がなく資源としての分別回収が難しい。
- ・汚れがひどく、中間処理工程が劣悪となっている。

○適正処理・処理困難物に関する課題

- ・物干し台のブロック等、クリーンセンターでは処理できない廃棄物の処分先の確保が困難であり、不法投棄につながる恐れがある。
- ・充電式の電池、リチウムイオン電池の混入（爆発・火災等の事故の危険性）。

○ごみ有料化に関する課題

- ・各家庭への経済的な負担が増えるため慎重に検討する必要がある。
- ・住民に対する必要性の説明や理解を得るのに時間がかかる。

○新たな課題

- ・高齢化の進展に伴い福祉部門と連携したごみ出し支援等の対策が必要である。
- ・古布類等のリサイクル市場における価格変動（新型コロナウイルス感染症の影響）による流通の停滞。
- ・太陽光パネルの処理先の確保。